財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

１．満期保有目的の債券‥‥移動平均法による原価法によっている。

２．満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のないもの‥‥‥移動平均法による原価法によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法

建物　　‥‥‥減価償却は、定額法により実施している。

什器備品　　‥‥‥減価償却は、定額法により実施している。

ソフトウェア　‥‥減価償却は、定額法により実施している。

（３）退職給付引当金

職員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づき期末所要額を計上している。

（４）消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高　　（単位：円）

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	101,000,000	0	0	101,000,000
利付国債	80,391,810			80,391,810
普通預金	20,608,190			20,608,190
特定資産	110,293,324	33,515,113	43,274,113	100,534,324
育成事業積立資産	35,721,911	10,000,000	10,000,000	35,721,911
定期預金	5,000,000	10,000,000		15,000,000
普通預金	23,120,024		2,398,113	20,721,911
利付国債	7,601,887		7,601,887	0
退職給付引当資産	2,300,000	1,126,000	600,000	2,826,000
定期預金	1,700,000	1,126,000		2,826,000
普通預金	600,000		600,000	0
青少年基金資産	72,271,413	22,389,113	32,674,113	61,986,413
利付国債	72,271,413	0	22,389,113	49,882,300
普通預金	0	22,389,113	10,285,000	12,104,113
合　　計	211,293,324	33,515,113	43,274,113	201,534,324

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産	101,000,000	101,000,000	0	0
利付国債	80,391,810	80,391,810		0
普通預金	20,608,190	20,608,190		0
特定資産	100,534,324	61,986,413	35,721,911	2,826,000
育成事業積立資産	35,721,911	0	35,721,911	0
定期預金	15,000,000	0	15,000,000	0
普通預金	20,721,911	0	20,721,911	
退職給付引当資産	2,826,000	0	0	2,826,000
定期預金	2,826,000	0	0	2,826,000
青少年基金資産	61,986,413	61,986,413	0	0
利付国債	49,882,300	49,882,300	0	0
普通預金	12,104,113	12,104,113	0	0
合　　計	201,534,324	162,986,413	35,721,911	2,826,000

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高　（単位：円）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	19,821,410	7,730,349	12,091,061
什器備品	3,784,460	3,439,054	345,406
ソフトウェア	4,315,500	1,726,200	2,589,300
合　　計	27,921,370	12,895,603	15,025,767

５．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
基本財産	80,391,810	92,892,861	12,501,051
利付国債	80,391,810	92,892,861	12,501,051
青少年基金資産	49,882,300	52,382,069	2,499,769
利付国債	49,882,300	52,382,069	2,499,769
合　　計	130,274,110	145,274,930	15,000,820

６．実施事業資産について

実施事業資産はない。